

報告

日本の小学校段階での英語教育の現状と問題点

中林真佐男*

*千里金蘭大学 生涯学習センター

Current Situation and Problems of Elementary School English Education in Japan

Masao Nakabayashi *

* Senri Kinran University

After the World War II, English education in high schools became compulsory. Since April in 2011, English activity in elementary schools from 5 to 6 grades has become compulsory. This purpose is to make pupils learn to listen to and speak English and eventually to foster their communication ability. This paper is concentrated on the current situations of English education in elementary school. Finally, I will reveal some conclusions and proposals to “How to teach English.”

Keywords : Elementary school, English activity, education, motivation, communication

キーワード : 小学校、英語活動、教育、動機付け、情報伝達

1. 概要（はじめに）

日本の歴史を俯瞰すると、大化の改心で①中国文化、明治維新で②西洋文化、③第二次世界大戦後にアメリカ文化が移入された。これを言語学の見地からみると、①漢字の導入、②英語の導入、③アメリカ英語の導入と言える。これらにまつわる文化や文明が日本で開花し、逆に世界に発信されているのが現状である（例：家電製品、パソコンなど）。明治時代の英語教育は中学校からの開始であり、一部の階層に限られていた。終戦後は中学校での英語教育が義務化され、広く国民に浸透した。しかし、小学校からの英語教育は検討外であった。

しかし、平成23年4月から文科省の指導で、「小学校英語活動」という名目で公立の小学校5～6年生に英語を義務付けたのである。英語活動とは「聞く・話す」を学び、コミュニケーション能力を育成するのが目標である。一方、公立の中学校での英語教育は「読む・書く」を加えた所謂4技能を網羅して。果たして小中の連携や一貫教育は可能かは少し疑問である。私学においては、幼稚園・小学校から始まっているが、むしろ中高一貫教育を思考しているようである。

本論は、ようやく歩み出した日本の早期英語教育の現状を分析し、成功に結び付けられるための「英語教育のあり方」を筆者の見解を提言したいと思う。特に、数年前より研究してきた経過も報告する。

2. 早期英語教育の歴史と現状

文献『早期英語教育』より、歴史的な経過を見てみる。

わが国における早期外国語教育の展開を歴史的に眺めると、最初に注目すべきは長崎の蘭通詞子弟によるオランダ語の学習であろう。それ以前にも、日本人が接触した外国語としては中国語、ポルトガル語が挙げられる。ポルトガル語は安土・桃山時代から江戸時代初頭にかけて、ラテン語とともに教授されていた。また、平戸や長崎においては一般市民は子どもの頃からポルトガル語を聞き慣れていて、日常会話に不自由しなかったものが多かったという。しかし、これらの学習形態や年齢などは定かではない。

その点、蘭通詞子弟の場合は記録に明らかで、オランダ商館長の日誌1673年11月9日の条に、「長崎奉行の命令で、10歳ないし12歳くらいの少年数名を毎日出島に出向かせ、オランダ語を読むことと書くことを稽古させることになった。」とあり、それまでオランダ語を聞き、話すことのみが父子相伝で行われていた状況に、読み書きが加えられるようになった。

一方、明治維新の前後において各地の藩において洋学、特に英学が導入されるようになったが、早期教育の面からはどのように捉えられるだろうか。文部省（編）『日本教育史資料』より引用してみる。「明治3年に洋学科を置き、専門教員をもつ旧岸和田藩では8歳より入学せしめ、明治4年の教則改正後は、普通科初等では綴字、第8等で文典素読を課している。」各等の該当年齢を明らかにしないが、このたりが早期教育に相当するものと思われる。

早期外国語教育の制度に関し、年表別にまとめてみると次のようである。明治5年（1872年）：学制が頒布されることになるが、明治3年2月の「小学規定」が規定され、8歳より小学校に入学し、普通学を修めてから、大学専門五科（教・法・医・理・文）を制定している。この年の6月に東京府下の6つの小学校が開かれ、学科の中に「語学（英、仏、独、蘭）が挙げられていた。明治10年ごろは英語を教えるのは極めて特別なケースであった。明治12年9月に「教育令」が制定され、明治15年5月に各府県に「小学校教則綱領」が配布され、小学校の教科科目から外国語が削除されたのである。

英語が再び小学校の教科目に取り上げられたのは明治17年11月のことで、地域の状況により「英語の初歩」を加えることが可能になった。そして、明治18年12月に政府が内閣制になり、内閣総理大臣・伊藤博文の下に森有礼が文部大臣になるとすぐに、翌明治19年4月の「小学校令」、5月の小学校の「学科及び程度」の規定により、高等小学校においては地域の状況により英語、農業、手工、商業の1科目または2科目を、読書、算術、理科、唱歌の時間を斟酌して課しうるようになり、その時間は毎週3時間と定められた。

次いで、明治33年8月の「小学校令」の改正では、尋常小学校の修業年限が4ヶ年とされてこれが義務教育年限となり、高等小学校の修業年限は2ヶ年、3ヶ年、4ヶ年とされ、4ヶ年では英語を加えることができた。

大正8年（1919年）2月には「小学校令」、次いでその施行規則が改められ、高等小学校の教科課程が、児童の要求と地域の状況に応じて選択範囲が広められ、旧規定の科目（手工、農業、商業）に図画、外国語他を加えることになった。大正時代から昭和初期にかけて、外国語を加える高等学校が激増していた。

その後、大正15年4月の「小学校令」改正を経て、昭和16年（1941年）3月、軍事の風強まる中で「国民学校令」が発令され、高等科において外国語の科目を加えることが規定された。しかし、戦後の昭和22年4月、新学制による小学校および中学校が発足したが、小学校の教科目から外国語ないし英語の姿が消えてしまったのである。

この状況が昭和・平成まで続いてきたが、ようやく平成23年4月より、文

科省が小学校高学年から外国語活動という名目で必修化に踏み切ったのである。この結果として、現在では、全国の公立小学校で早期英語教育に取り組むことになり、韓国・中国に伍して英語教育の全国展開が行われていることは同慶の至りである。

3. 英語教育に関する教授法

筆者は平成元年より府立高校2年、私立高校3年、大学10年、生涯学習5年の指導経験を持つ。この間に、英語教科書・解説書数冊と翻訳書2冊出版できた。教授法にはいろいろの理論や解説はあるが、言語は「記憶すること(memorization)の一語に尽きるとある言語学者が教えてくれた。

筆者は次の二つの視点より教えることにしている。1) Motivation Learning(動機付けの学習)、2) Task-based Learning(課題重視の学習)の2点である。

1) Motivation Learning (動機付けの学習)

「動機づけ」とは、八島(2004)によれば「人間がある行動を選択し、それをやり続ける、そのためにどの程度努力するか、どの程度時間やエネルギーを費やすかということに関連する要因を表す概念」である。そして、この「動機づけ」研究は教育心理学的な研究と社会心理学的な研究の2つに分けることができる。

教育心理学的研究はさらに「期待価値理論」・「目標理論」・「自己決定理論」の3つに分けられる。1つ目の「期待価値理論」は「成功の期待」と「価値」の2つの要因が基礎になっている。この理論での「成功の期待」とはあるタスクを自分ができると思うかどうかに関連する理論であり、これはさらに3つに分類される。

1つ目は、過去の経験をどう認知するか、その成功や失敗の原因をどう考えるかが次ぎの行動に影響するという考え方である「帰属理論」である。

2つ目は、「自己決定理論」であり、これは自分があるタスクを遂行するための能力について、自分がどう判断するかに関連した理論である。

3つ目は、「自己価値理論」である。人は、テストなどのような競争に直面した失敗の経験、否定的なフィードバックに対して自分の価値を確認し維持したいという欲求を持つ。この心理に関する理論である。

そして、この「期待価値理論」のもう1つの側面である「価値」は、1) attainment value(スキルの習得に重要性・必要性を個人的に感じるか)、2)

intrinsic value（その行動を行うことを純粋に楽しめるかどうか）、3）extrinsic utility value（生活の向上や人間的向上などに役立つかどうか）、4）cost（価値に対して支払わなければならない時間的・金銭的・肉体的・精神的コスト）の4つに分類される。

教育心理学的研究の2つ目である「目標理論」とは、人間は目的をもって行動するという考え方である。そして、学習者にとって具体的で明確な目標、しかも努力すれば達成できる目標の設定が学習意欲を高めると考えられる。

最後の3つ目の「自己決定理論」とは自分が自分の行動の決定にどれだけ関与しているかということに関する理論であり、「内発的動機」と「外発的動機」という2つの概念を核とする理論である。

「内発的動機」とは、それをすること自体が目的であり、それをすることで喜びや満足感を得られるような行動に関する動機である。これはさらに、「知識」（知識を得ることが楽しい・満足）、「達成感」（自分の能力を伸ばすこと、何かをやり遂げることが喜び）、「刺激」（そのタスクを行うこと自体が興奮・刺激・喜び）という3つに細分化できる。

「外発的動機」とは、法主や他者に認められるなどのなんらかの具体的な目的を達成する手段として行う行動に関した動機である。そして、これは「外的調整」（報酬を目的としたり、罰を避けるなど）、「取り入れ的調整」（自分や他者からの承認に注目）、「同一化調整」（活動の意識的価値づけ）、「統合的調整」（目標の階層的統合、調和）の4つに分けられる。

動機づけに関する社会心理学的な研究には、「統合的動機」がある。これは、第二言語文化やその言語を話す人々に対して好意や友好的感情を持っていること、第二言語文化の一員になりたいという願望が学習動機となるという考え方である。これを「統合的学習目的」といい、これに対して、就職・進学などの実利的学習目標は「道具的動機」という。

また、社会心理学的研究においては多文化社会における第二外国語学習動機の研究もみられる。これによれば、異なった民族が共存する状況では、目標言語話者との接触の質と量が、異言語を学習する最も重要な動機づけになると考えられる。（八島智子 2004）

また、民族言語的バイタリティーと学習動機に関する研究では、民族言語的バイタリティーの強い外国語の方が学習意欲が起りやすいと考えられる。民族言語的バイタリティーとは、「言語の社会的地位」、「その言語話者の分布」、「制度上の支援体制」によって規定されるものである。（八島智子 2004）

さらに、日本人が外国語を学習する理由についての研究も見られる。これに

よれば、日本人の英語学習者は2つの学習目標を持つことが分かる。1つは、受験・学校での成績・テストなどの短期的で具体的な動機である。2つ目は、外国人とのコミュニケーション・留学・国際的な仕事などのような長期的な目標である。(八島智子 2004)

早期英語教育の視点からは、小学生に動機付けを示唆する必要があると思う。「英語ができれば中学校での英語も楽しく学習できる」「中学・高校や大学まで継続的に成績がよくなる」などである。生徒が動機付けされると、学習意欲が向上して課題にも取りくむので、次の Task-based Learning に直結すると考える。

2) Task-based Learning (課題重視の学習)

巻末の「学習の階層性」(the ladder of learning)を参照されたい。これによると、単なる講義形式は僅かに5%の注目率であるが、「模擬授業と学習内容の活用」になるとそれが90%に達する。これは、学習者に模擬授業をやらせて、学習内容を自分で解いていく手法である。例えば、教師に代わり教室で発表させる機会を与えると、予習を含めて多くの事前の学習が必要になる。これを繰り返せば、自ずと知識も激増してテストの成績もよくなる筈である。(図1・文章末)

筆者のタスクの中に、「外来語100選」がある。英語から日本語化した用語を100選び、最初にかかせると学校差もあるが平均点は40~50点である。これを暗記させて、再テストすると平均点は80~90点に向上する。例えば、カリキュラムは curriculum で、スペリングは難しい。

次に、レポート提出は必須条件である。小論文作成には多くの文献を読み、それを纏めるといふ大きなタスクがある。この作業を通して、学習者はテキスト以上の内容を学習するのである。因みに、筆者は大学生の単位の評価を次の方式で実施してきた。

- ①出席 (attendance) = 二回遅刻は一回欠席とする。皆勤者に10点加算。
- ②レポート (report) = 課題を与えて、レポートとして提出。英語が多い。10点。
- ③ペーパーテスト (test) = 試験範囲を限定し、単語と和訳・英訳中心。80点満点

合計100点となるが、テストは半分(40点)取るだけで60点の単位合格点

となる。

②のレポート (report) のテーマについては、英語テキストの内容に関連するものを選択するが、時事英語研究などでは「現在の社会・経済・政治問題」を選択させる。例えば、「日米安全保障」「中国の釣島問題」「韓国の竹島問題」などである。このようなテーマでは、英字新聞を読むことを勧めることにより、英語力の向上にもつながる。特に、インターネットを活用すると、多くの情報にアクセスでき、結果としてこのタスクから多くの知識と情報を入手できるのである。

小・中・高校では夏休みや冬休みの宿題が出されていると推測するが、ワークブックではなくて、外に出て調査・研究する課題が大切である。その結果を休み明けに発表させることが重要であろう。ここで、問題となるのが受験勉強である。学校外で費やす時間は受験対策に使われている現状を解消しない限り、理想的な task-based learning の実現は難しいと考える。最後に、studying by objectives (目標をもって学習) の精神を学習者にもっていただき、楽しく学習をしていただきと切望する。

4. 最近の外国語活動の実施状況

小中一貫教育とは、小学校と中学校の教育課程を調整し、一貫性をもたせた体系的な教育方式である。また、これを行っている学校を小中一貫校という。2011年4月から公立の小学校5・6年生を対象に「小学校外国語(英語)活動」が必修化され、一年半が過ぎた。文部科学省発行の『英語ノート』や『Hi, friends!』などの教材を使い、学級担任教員を中心に授業が展開された。最近、小学校と中学校との連携も重要になってきたので、「英語の小中一貫教育」について担当教員を中心にアンケート調査を行った。筆者は平成19年より早期英語教育に関心を持ち、いくつかの研究調査を実施し勉強会を催してきたが、ようやくこの課題に直面した。

今年度は一つの集大成を目標に、「小学校英語活動アンケートIV」と題し「英語の小中一貫教育」についての設問を加えたアンケート調査を実施した。被験者は僅かに75件ではあるが、担任教員を中心の意見が集計できた。次のような問題点が指摘されいくつかの結論が出たので一つの提言としてご参考になれば幸いである。

1) ALT とも意志疎通できるように、小学校教員の英語力向上が緊急課題である

- 2) 『英語ノート』以外の副教材（チャンツ・カード・絵本など）の研究・開発
- 3) 担任教員の時間がとれるように工夫する。中学校の教員を出来るだけ派遣する
- 4) 英語が一つの教科になるように、教員の研鑽と経験の共有。小中の連携が必須
- 5) 校長・教頭を先頭に、小中一貫教育に全校的に取り組む姿勢が望まれる

現在は”Hi, friends!”の新しい教科書で英語活動を展開しているが、必修科目になってから2年目の半ばである。多くの出版社も参考文献や教材の開発を続けている。全国の都道府県の教育委員会がより積極的な取り組みをされるよう切望する。この教科書の成否が今後の英語教育の方向を決めるからである。小学校から世界に活動できる人材育成を期待する。

なお、この報告書は平成24年9月 京都大学での国際教育学会で発表できた。タイトルは「英語の小中一貫教育—アンケート調査に基づいて」である。

筆者は次の小学校を訪問しインタビューしたので、参照にされたい。

1) 堺市・はつしば学園小学校（私立）

学校法人・大阪初芝学園は「はつしば学園小学校」から中学校・高校までを経営し、最近は大立命館大学とも提携を行っている。この小学校は早期から英語や英会話力を養うことで、国際社会で活躍する人材育成を目指している。1年生から6年生まで各学年に応じた目標を設定し外国人講師による生きた英語にふれて日常英会話をマスターさせている。低学年ではネイティブの英語にふれ外国の文化を学ぶ。高学年になると、コミュニケーション能力を身につけ、応用力を体験するのである。

はつしば学園小学校によると中学校との連携は希薄であり、中学校は高校との一貫教育を重視し、これを大きな宣伝文句にしている。すなわち、本学に入ると「大学への道も開ける」ことを志向していると観測する。堺市以外にも富田林市、橋本市（和歌山県）にも中高の学舎があり、進学校として人気を博している。

2) 吹田市立千里たけみ小学校

本校は平成18年度から外国語活動の研究を進めてきた。文部科学省の委嘱

を受け、「小学校における英語活動等国際理解活動推進事業拠点校」として、平成 20 年 12 月に公開授業・研究会を開催している。

平成 24 年度から開校する小中一貫校、さらに教育課程特例校として、竹見台中学校、及び、桃山台小学校とも協力し、英語活動の一層の充実にむけた取り組みを行っている。このような訳で、AET や中学校英語科教員の協力を得ながら、学級担任が授業の指導案作成や進行を行っている理想的な小学校であると思う。

3) 千早赤阪村立小学校・中学校

大阪府南部の唯一の村立校であるので、生徒数も少ない。小学校は幼稚園と同じ場所にあり早期英語活動を実施でき、教育面では連携がとりやすい。英語の ALT もこの村に住みついているので、教員や生徒と親密な関係にある。「英語活動だけに留まらず、村の行事にも参加してくれるので人間関係が深まり、村の人気者になっている」という校長先生のコメントを頂いた。一方中学校は高台にあるが、風光明媚にして学習の環境を整えている。小学校との連携は少し距離があるため、一貫教育のプログラムを作るには至っていない。

今回の調査を総合して、今後の課題について考察する。立場の相違で多くの意見もあると思うが、一つの提言としてご参考になれば幸いである。

5. 海外における外国語教育の現況

『「先進諸国」の外国語教育—日本の外国語教育への示唆』の報告書に目を向けると、日本の早期英語教育はかなり遅れていることが分る。主な国の外国語教育、特に早期教育に関し俯瞰し、その現状を要約してみる。

最後の（ ）内は筆者名である。(1-165p)

1) ヨーロッパ連合 (EU)

「EU の公用語を母語プラス 2 ヶ国語習得するために、外国語学習のスタートを就学前のレベルで行うことが望ましい。外国語教育は、小学校の段階で組織的に取り組むこと、中学校レベルでは、第 2 外国語を始めることが必須である。現在、EU が取り組んでいる言語政策の重要課題は Early Language Learning (早期言語学習) である。EU 加盟国の小学校外国語教育において最も多く学習されている言語は英語である。英語を母語としない国で 26% の児童が英語を学習している。英語学習者の最多国は、スペインとフランスであり、62% に達する。」 (11p)

なお、中等学校外国語教育において最も多く学習されている言語は英語であり、英語学習者 89%に対し、フランス語 32%、ドイツ語 18%である。(平尾節子)

2) ドイツ連邦協和国

2001 年秋よりドイツの多くの州で、小学校からの外国語教育導入が試行段階に入っている。保守系に BW 州では 1984 年より「隣国の言語を学ぼう」というプロジェクトが発足し手織り、『フランスとの国境地域の小学校では 3、4 年生からフランス語学習が開始され、相互訪問などのプログラムが実施されてきた。2001 年現在、3 校に 1 校が、英語またはフランス語を提供している。

新政策で、2004 年秋より 1 外国語が 1 年生対象に正規科目として導入される。その際、学校単位で英語かフランス語が選択される。カリキュラムの大枠は小学校対象の教授方法論を慎重に検討し作成され、1、2 年生で音声言語を中心にコミュニケーション・ゲームを主体とし、評価は記述的に行われる。3、4 年生では読み書きが導入され、成績評価も点数化される。

ドイツ各州は現在、保守・革新を問わず、小学校の外国語教育導入をめぐり、言語選択や評価方法などを具体的に検討・試行している。2004 年から外国語教育(多くは英語)が全小学校で実施されれば、中等教育段階での外国語教育のあり方はさらに変化するものと予想される。(杉谷真佐子)

3) スペイン

初等教育(6~12 歳)では、全ての科目について訓練を受けた一人の教師が教えるが、外国語については専門の教師が教えることになっている。この段階の外国語教育とは、「外国語を教える」のではなく、「外国語でいかにコミュニケーションを図るのかを教える」ことである。したがって、子供は外国語教育という母語以外の現実知覚を教えられることによって、文化的世界を拡大し寛容という態度の発達が図られる。

初等教育段階では、1996~1997 年現在、71%の児童が英語を学んでおり、2%がフランス語となっている。EU 内でも、スペインのこの英語学習者の比率の高さは抜きんでており、ポルトガルに次いで 2 位である。通常、外国語学習は 1 言語かそれとも全く学ばないかのどちらかである。(三好康子)

4) イングランド

イングランドの学校が教科として外国語を提供するには、通常 Key Stage 3

(7 学年、11 学年) からである。したがって、11 歳の生徒は外国語を1つ学校で学んでいることになる。全学年を通じて最も多く提供されているのは、フランス語 (80%)、次いでドイツ語 (20%) であり、スペイン語も数パーセントである。フランス語学習者が多い理由のひとつに、歴史的な事情とは別に、学校が提供している外国語がフランス語に偏っていることにもよる。

1960 年代後半から 1970 年代初めにかけて、約 17,000 人の生徒に対する早期フランス語教育のパイロット計画が行われた。その結論は「8 歳からフランス語を習った中等学校の生徒が、11 歳で初めて習う生徒と実質的に何らの差異が見られなかった。」というものであった。このため小学校での外国語提供は、早急に削り取られていった。1989 年になるとスコットランドでは大多数の小中学校でフランス語、ドイツ語、イタリア語のいずれかを提供することになった。

イングランドの早期外国語教育の現状であるが、2000 年の調査によると小学校 3 年から 6 年の生徒が在学する学校のおよそ 21% が何らかの外国語教育を提供している。フランス語が群を抜き、以下ドイツ語、スペイン語、イタリア語の順である。いくつかの実験が行われて、次のような結果が報告されている。

例えば、「外国語学習に対する積極的な態度を養う」、「外国語学習の楽しみと熱意を増大させる」、「コミュニケーションと言語的スキルを発展させる」「ヨーロッパ連合の一員としての意識を高める」などである。(東真須美、竹内慶子)

5) アメリカ合衆国

アメリカ合衆国憲法には公用語規定はなく、連邦政府によって定められた法的根拠をもつ言語は存在しない。しかし、英語がアメリカ社会全体に浸透しており、実質的に公用語の役割を果たしている現状は否定できない。それにも関わらず、移民の増加、多文化化、多言語化が進むにつれて、英語を公用語と規定する必要性が求められるようになってきた。

18 世紀の植民地時代から独立にいたるアメリカには、英語話者のみならず、ドイツ語、フランス語、オランダ語、ネイティブ・アメリカンの言語など、多くの話者が社会の構成員になっており言語の多様性が見られた。19 世紀の西部開拓期には、合衆国はフランス語、スペイン語話者の住む領域まで領土を広げたので、この地域に住む者は英語を共通言語として使用した。

このような歴史があるので、アメリカでの外国語教育はあまり盛んとは言い難い。教育現場での言語に関しては、1968 年、初等・中等教育法の第 7 編で

いわゆる二言語使用教育法が成立した。公教育で英語に問題にある生徒への言語的配慮と言語権を奨励した画期的な法律であった。これにより、英語を学びながら一部の科目で英語以外に母語（例：スペイン語、フランス語など）で学べるようになった。

21世紀の後半では、ソ連の人工衛星スプートニクス打ち上げ成功（1957）により、アメリカの科学技術分野の遅れの認識された時期と、1980年代から現在にいたる時期で、アメリカの基礎教育の不足が浮き彫りにされたので、教育改革が押し進められた。結果的に、「200年の目標：アメリカ教育法」は、核科目となる2言語以上の能力をもつ生徒の割合を増加させることを目標としている。1998年では、32の州が何らかの形で中等教育に外国語の必修性を認めており、6州（アリゾナ、ルイジアナ、アーカンソー、モンタナ、オクラホマ、ノースカロライナ）では初等学校で外国語を提供することを求めている。

外国語科目の国家基準1996年版では、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語を含んでいたが、1999年版ではさらに、中国語（北京語）、古典言語（ラテン語、古典ギリシャ語など）、イタリア語、日本語、ロシア語が追加されている。今後さらに対象言語が増加するものと予想される。（相川真佐夫）

6) カナダ

1965年から、モントリオール郊外に小学校において、フランス語の習得、フランス系住民、フランス文化の理解などを主な目標に掲げ、英語とフランス語のバイリンガルを目指す教育（French Immersion Program）を開始し、現在はカナダ全域の小学校（初等学校）、中学・高等学校で実施されている。第2言語としてのフランス語の授業が中心であるため、Core French Program と呼ばれ、小学校・中学校では必修、高等学校では選択科目になっている。毎日20～40分間の授業が行われ、年間では60～120時間の授業になる。

カナダの第二言語教育はフランス語で、フランス語以外の言語を公立の学校で導入している州は少ない。しかし、ブリティッシュ・コロンビア州ではパンジャビ語を1996年度は高等学校2学年に、1997年度からは中学校2学年から高等学校3学年までに導入している。また、ドイツ語、日本語、中国語、スペイン語は1998年度から中学校2年から高等学校3年までに導入している。指導方法はできるだけこれらの言語を用いて教え、目的は生徒にこれらの言語を用いて意思疎通ができる言語体験をさせることにある。（河合忠仁、中林）

7) オーストラリア

1970年代以降の多文化主義政策への移行により、移民と先住民の言語・文化の維持を目的とした多くの言語政策がとられるようになった。まず、英語が国家語であり、全ての国民が運用能力をもつため ESL(第2言語としての英語)教育を推進すること、アボロジニなどの言語であるコミュニティ言語を国の資源として維持発展させることである。

そして最後に、英語以外の言語として、イタリア語、現在ギリシャ語、フランス語、ドイツ語、中国語、日本語、インドネシア語、スペイン語、マレー語の9つの言語を明示した。それから1991年には、英語を母語しながら読み書き能力に劣る多数の国民、英語を母語としない移民のための英語識字教育も明示された。

雇用・教育・訓練省の” Program 1993~1994”による推奨言語は次の言語である。アボロジニ・トレス海峡緒島民の言語、アラビア語、中国語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語、イタリア語、朝鮮語、現代ギリシャ語、ロシア語、スペイン語、タイ語、ベトナム語を挙げ、各州はこの中から8つの言語を選び、連邦政府からその教授に対して予算がおりたのである。因みに、日本語は高等教育機関で教えられて、1994年では28の大学で2,185人の学生が学んでいた。今日では日本への訪問者も多く、日本語を学ぶ人が増えていると思われる。(濱嶋 聡)

6. 早期英語教育への示唆

第40回大学英語教育学会(JACET)全国大会(2001年9月)のシンポジウムで本題が議論された。その結果は下記の報告の中で、次のように要約されている。

『海外の外国語教育』大学英語教育学会(JACET)関西支部研究会発行

- ①早期英語教育のための教員・指導者の早急な養成
- ②英語のネイティブ・スピーカーの活用と共に、教員の海外研修の促進
- ③コミュニカティブ教授法の導入と、指導言語による指導法の確立
- ④総合学習の一環か、1教科として学習させるべきかについての徹底的検討
- ⑤指導目標の明確化および、到達度目標の設定と到達度評価制度の導入
- ⑥小学校での英語と中学校での英語の連携についての整合性
- ⑦「音」を重視した生徒にとって体得しやすい効果的な指導法の開発
- ⑧国の外国語教育政策の確立と指導法

これは 10 年前の見解であり、一部はすでに解決済みの項目も含まれるが、多くの示唆を与えていると思う。例えば、④の総合学習の一貫ではなく、文科省の指導で 2011 年より小学校 5～6 年で義務化され教科に入っている。したがって、⑧の問題も解決済みである。

小田切尚登は「英語の早期教育は進めるべきだ」と題する投稿を行っている。その骨子を紹介する（原文のまま）。詳しくは、「アゴラライブドアブログ」を参照されたい。（agora-web.jp/archives/1020455.html）

1) 外国語を早い時期、例えば小学生時代から学ぶと、言語能力に悪影響が出る。

早期の外国語の習得が言語能力に悪影響を与えるかどうか。これについては、実際の例をみて判断すべきだと思います。例えばシンガポール。シンガポールでは共通語としての英語と母国語（中国語、マレー語、タミール語）の二ヶ国語の習得が義務付けられています。それを達成するために二カ国教育は幼稚園からスタートします。典型的には、自宅では母国語、学校では英語、ということになりますが、実際には三ヶ国語以上習得する人も多いです。

シンガポール人の英語力の素晴らしさは多くの方が実感していると思います。IEA Progress in International Reading Literacy Study というテストは各国の十歳児の英語の読解力を比較・検討したのですが、ここでもシンガポールの子供は英語を母国語にする国々の子供におとらぬ素晴らしい成績をあげています。

問題は、国民全員をバイリンガルに育て上げようとするこのような教育が、同国民の言語能力に悪影響を与えているかどうか、ということです。私に彼らの中国語等の能力は判断できませんが、母国語として家庭で常にしゃべり、学校でもバッチリ勉強するのですから、十分な力があるとみて良いのではないのでしょうか。むしろ、全く出自の異なる複数の言語に幼少期からふれることで、言語のみならず他の学習にもプラスになっている、と考えるのが普通でしょう。

2) 外国語が下手でも日本人は立派にやってきたし、やっつけていける。

日本は「ものづくり大国」と呼ばれてきました。日本のメーカーには「匠の技」があり、良いものを作っていれば黙っていても海外から製品を買いに来る、と言えるような状況にありました。それはそれで素晴らしいことであり、「外国語なんていらぬ」という発想が生まれるのも無理がない面があります。しかし「黙って良いものを作ってさえいればよい」という時代は、残念ながら終

わかりました。昨今、海外市場でビジネスを展開して成功するには、それぞれの市場で法律、会計、税金、政治・・・など様々な点に関して確実に対応する必要があります。そういうことがモノづくり自体にも劣らず重要なことになっています。そして、それに必要なインフラは「英語」です。「日本企業」でも外人をトップに迎えた日産やソニーはもちろん、楽天やユニクロなどでも英語を社内共通語にする動きが進んでいますが、それも当然と言えます。

3) 英語が必要なのは日本国民の一部だけなので、それ以外の一般人は英語を習う必要がない。

日本はいわゆる「愚民思想」とは無縁の国でした。江戸時代には全国に15,000もの寺子屋があり、身分や男女の別なく「読み書きそろばん」をならっていました。寺子屋の中心科目は論語をはじめとする漢文（中国語）の読解でした。おかげで江戸時代から明治時代にかけて書店には当たり前のように中国語の書籍が並んでいましたし、ちょっと心得がある人でしたら興が乗れば漢詩の一つや二つをさらっと書いたものです。これがヨーロッパ人でしたら「鎖国時代に、庶民に中国語で朱子学を教えても意味がない、武士などのエリートだけが勉強すれば良い」と考えるところでしょう。しかし我が国では「ヤクザの親分や農民までもが漢文を学んだ」のです（「漢文の素養」加藤徹著より）。このことが日本の経済・文化の発展に大いに寄与したことは疑いないところです。

我々にとっての英語習得の有効性は江戸時代の漢文とは比べ物にならないほど高いです。インターネットの情報の九割が英語で書かれているため、英語が読めれば、仕事や学業をはじめ、およそありとあらゆる事柄について世界の最先端の情報を得ることができます。こんな便利な道具をエリートだけのものにするのは間違っていると思います。

ともあれ、今の英語教育で問題ないと思っている人はほとんどいないと思います。早期教育がダメ、という方々、ではどういう英語教育が良いのか。ぜひそこを教えてください。

7. 結論(むすび)

早期英語教育について各方面の資料から纏めてきたが、その必要性に異論を唱える人はいないと思う。むしろ、現在の社会情勢では「外国諸国に負けないように、もっと積極的に推進して欲しい」と要望が多いと考える。

早期英語教育の目的としては、次の7項目が指摘されている。

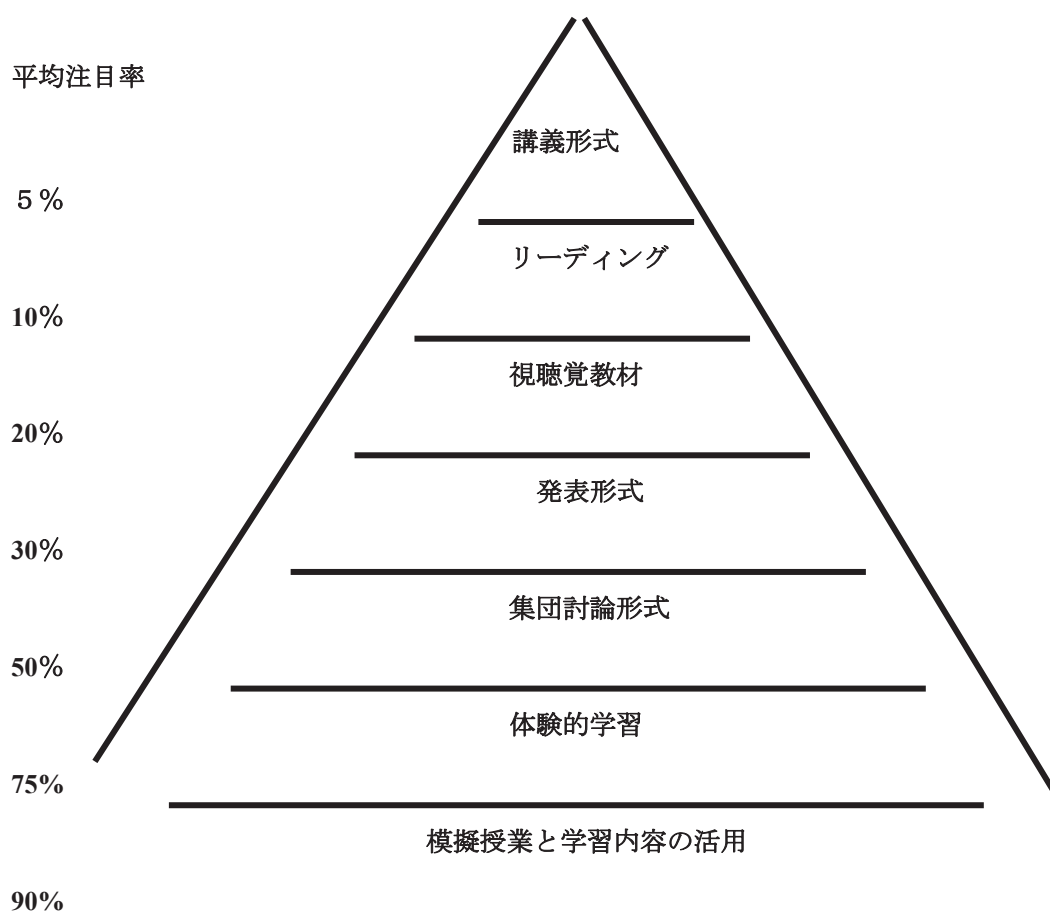
- ①言語は人間社会に不可欠の大切なものであることを幼い頃から知ること。
- ②世界には多くの言語があるが、人間としての考えや行動には同じようなものがあることを知るため。
- ③外国語を学び、外国文化を知ることによって、複眼的思考を身につけるため。
- ④英語は英米諸国の言語であるが、今日では一種の世界共通語になっており、将来用いる可能性が大きいことを知るため。
- ⑤世界共通語を知ることによって、世界中の児童がお互いに楽しみ、理解しあうため。
- ⑥外国語を早くから学ぶことによって、効果的に習得するため。
- ⑦つぎにくる中学校から大学までの言語研究の準備をするため。

また、教授法も教科書・教材も多岐にわたり、どれを選択するかが効果的な指導を左右する。したがって、各セクションやグループで綿密に議論を重ねて決定して欲しい。今後もいくつかの苦難があるが、行政も予算的な支援を行い日本の早期英語教育が充実し、将来の国際人の育成を熱望する次第である。

参考文献

- 吹田市立千里たけみ小学校『2010 英語活動指導案集』2011年3月
大阪府教職員互助組合『季刊互助だより一春号 VOL.8』2011年5月（8～11頁）
大阪府教職員互助組合『季刊互助だより一夏号 VOL.9』2011年5月（18～19頁）
国際教育学会『クオリティ・エデュケーション第3号』2010年3月（153～168頁）
文部科学省『英語ノート①&②』2009年4月
文部科学省『Hi, friends! 1 & 2』2012年4月
大学英語教育学会（JACET）関西支部『海外の外国語教育』研究会『「先進諸国」の外国語教育—日本の外国語教育への示唆』2002年3月
垣田直巳監修『早期英語教育』大修館書店 1997年6月
Jane Willis (2001) A Framework for Task-Based Learning, Longman.
中田賀之（1999）『言語学習モチベーション—理論と実践—』東京：リーベル出版。
中田賀之・木村裕三・八島智子（2003）英語学習における動機づけ：多様なア

- ブローチに向けて 『JACET 関西紀要』 第7号, 1-20.
- 中林眞佐男、氏木道人、氏木孝仁編著 (2001年) 『翻訳入門—英日編—』 大阪教育図書
- 佐藤晴雄 (2003) 『現代教育概論』 学陽書房、82頁
- 教育思想史学会編 (2000) 『教育思想事典』 劉草書房、522頁
- 島本たい子、宮野智晴、Jodi Flower (2003) Essential Grammar for the TOEIC Test, マクミラン・ランゲージハウス
- 千田潤一 (2002) 「英語が使える日本人」育成プラン発動, ”The English Teachers’ Magazine November 2002”
- Yashima, T. (2000), Orientations and motivation in foreign language learning: A study of Japanese college students. JACET Bulletin, 31, 121-133.
- 八島智子 (2004) 『外国語コミュニケーションの情動と動機—研究と教育の視点—』 大阪：関西大学出版部



[中林・乾作成]

図1・「学習の階層性」